

神奈川異グ連の活動状況を伝える機関紙 <第2号>

かながわ異グ連ニュース

発行：神奈川異業種グループ連絡会議事務局 芝 忠
〒231-0015 横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センター5F
TEL: 045-633-5192 FAX: 045-633-5194
Email: zan25564@nifty.com http://www.kanagawa-iguren.com

「2002 国際異業種交流シンポジウム」(9.26 台湾台北市) 事務局長 芝 忠

—日本・韓国・台湾・タイの4か国参加(神奈川異グ連から6名参加)、シンガポール・マレーシアは不参加であった—

日本・韓国・台湾(中華民国)の3か国による「第3回国際異業種交流シンポジウム」が9月26日、台湾の台北市国際貿易センターで開催されました。総計1,000人参加と発表されましたが、うち日本23人(予定は30人)、韓国50人、これに初めてタイから10数人、招待したシンガポール・マレーシアは不参加だった。神奈川異グ連からは6人参加したため、中小企業異業種交流財団も大変喜んでいました。

台湾側の並々ならぬ準備—特に政府・台北市の入れ込みが非常に目立ったイベントでした。カタログコーナーでは台湾各地からの創業支援やサイエンスパークの資料が大量に展示されていた。

各国の異業種交流事情や成果発表のあと、合意事項として、台湾の「中華中小企業跨業交流協会」、日本の「中小企業異業種交流財団」、韓国の「全国異業種交流連合会」が今後交流の窓口としての役割を果たし、不参加国にも手紙を出す事、次回は来年7月、韓国で開催されることが発表された。

日本の3000グループに対して韓国は450、台湾はグループによる活動というより、直接的な企業間交流の斡旋が中心のようだ。(芝記)

異業種グループネットワークフォーラム in 東京・北区

—第4回全国大会として20都道府県から300人が参加した—

第4回「異業種グループネットワークフォーラム全国大会」(略称INF)が10月4日に盛大に開催された。神奈川異グ連の他、東京異業種交流グループ連絡協議会、中小企業総合事業団などが主催し、全国20都道府県から300人が参加した。

まず、6つの分科会からスタートし、その後、基調講演や分科会の成果を持ち寄っての全体会議など盛り沢山の充実した内容となった。

神奈川異グ連からは、本大会の企画推進委員長(大会会長の役割)に南出議長が、主催者側代表として挨拶した他、分科会では、芝事務局長が、「製造業の空洞化対策を考える」、田中繁夫会員(C&S会員)が「産学連携による新事業と雇用の創出」につき、それぞれの分科会で、コーディネーターを担当した。その他、パネリストや一般参加者として、40名以上の神奈川異グ連メンバーが参加した。

会場では、パネリストや参加者も交えた真剣な討議が行われ、各社から特徴的な経営戦略紹介やなど、地域や中小企業の連携など、変化の激しい時代に、中小企業が生き残っていくべき糸口を模索する格好の場となった。

最後に、懇親会で、コミュニケーションによるコミュニケーションによる異業種交流の実践の場として盛り上がり、来年秋の愛媛県今治市での再会を期して終了した。(相楽記)

第164回異グ連事務局長会議

開催日時：H14年10月7日(月) pm2:00~4:30
<議事>

- 1、南出議長：INF北区大会は概ね順調であったが、地元の参画をもっと促すべきであったと考えている。
- 2、芝事務局長報告：海外・県外との交流の報告と予定
 - (1) 国際異業種交流シンポジウム出張報告
 - (2) 10月27日~30日予定であったシンガポールへの異業種交流現地機関移管打ち合わせは延期となった。
 - (3) INF北区大会報告
 - (4) 都城訪問は予定通り11月2日~4日
- 3、雇用能力開発機構横浜センター中村氏より同所の新規施策について説明があった。
- 4、各グループ活動状況報告：横須賀交流プラザ、朋友倶楽部、横浜産業振興公社、山北工業クラブ、ネットワークJ、C&

S、シフト21、KIK、雇用能力開発機構横浜センター、オールディーズシニアクラブ、I&I、KASIKO
5、INF参加者から感想が述べられた。(渡部記)

第22回中小企業政策研究会

—新事業“公的補助金”申請・獲得マニュアルの出版を記念し、補助金・助成金獲得事例の発表と記念講演会が開催された—

開催日時：H14年10月7日(月) pm6:00~8:00

<内容>

- 1、石館会長：挨拶の中で日銀短観を引き合いに出され、市場創造が喫急の命題であると話された。
- 2、事例発表
 - (1) 中小企業経営革新支援法の県知事承認事例
藤沢自動車株式会社・社長 藤沢 仁氏
・経営革新の主な内容：IT活用による顧客DB整備と、顧客評価システム導入による重点DMシステム(ピンポイント)。
・メリット：社長を含め全社員の意識改革、来年はISOへの挑戦を計画している。
 - (2) 基盤産業振興補助金の獲得事例
旭光通信株式会社・企画開発課長 加藤 鉄也氏
・主なポイント：新規性・社会性を強調、専門外の人でも解りやすい文章、他社との比較表、開発段階を3ステップで説明。
 - (3) 中小企業雇用創出人材確保助成金ほか獲得事例
株式会社セプト・ワン 社長 岡野 国昭氏
・雇用促進のための助成金は、約300万円もらっている。
・新製品・新技術助成金は、書類が多すぎてややこしい、お金の支給時期が遅い、等改善の余地がある、創業時は銀行は見向きもしないが、xx法をとると銀行の方から来る。
・異業種交流のサロン化は大切な事である。
- 3、記念講演 異グ連・事務局長 芝 忠氏
 - ・平成11年「中小企業技術革新制度(日本版SBIR)」は一般にまだ充分知られていない(自治体職員にも浸透していない)
 - ・労働系助成金は一定の基準に達すればOKであるが、経産省関係の補助金は、予算内での競合関係にあり獲得困難である。しかし300万円の補助金は1億の売上と同等の価値がある。
 - ・都道府県単独の補助金のほうが取りやすい傾向が見られる。
 - ・事例発表でもあったが、事業が終わってからしかもらえないのは最大の欠陥であるが、改善もされてきている。
 - つなぎ融資とか1/末に完了、2/末に報告書を提出すれば、3月末には支払いする、等である。

<p>・申請書類の作成は大変であるが、予想以上の企業改革インパクトや、担当者の教育になるし、他者との比較（ベンチマーキング）により自社の位置付けが分るといいうメリットが期待出来る。 (小野川記)</p>	<p>参加者は次の通り、 ネットワークジュニア：石井BC、I & I：佐々木BC、 オールデイズ：八幡BC・小林BC、ふれあいp：鉦鹿BC、 女性「士」グループ：島津（俊）BC、NBC：西森BC、 シフト21：樺山BC、あゆの会：島津（龍）BC、朋友倶楽部： 島津（龍）BC、家電リサイクルp：村上BC、WE研：池谷BC、 あきびと21：池谷BC、</p>
<p>第1回異グ連通常型グループ担当コーディネータ会議 開催日時：H14年10月10日（木） <議事> 異業種グループの担当コーディネータが集まり、グループの状況や問題点・課題の情報交換が行なわれた。</p>	<p>・今後2～3ヶ月ごとに開催する事とした。 (渡部記)</p>

当面の重要日程は次の通り

- <10月> 10月23日（水） 異グ連理事会
10月27日～11月1日 シンガポールビジネス交流会・・・延期（台湾国際異業種交流シンポジウム記事を参照）
- <11月> 11月2日～4日 宮崎県都城市訪問
11月07日（木） 平成14年度四国・中国ブロック、技術・市場交流プラザ、愛媛大会
11月13日（水） 平成14年度関東・甲信越・静岡ブロック、技術・市場交流プラザ、新潟大会
11月19日（火） かながわビジネスオーディション2002（神奈川中小企業センター）



異業種交流専門家育成講座

異業種交流スキルアップ及びプロの育成の一環として、第一線でご活躍のコーディネーター及び経験豊富なベテランの方に毎回登壇願ひ、実績・経験に基づいた持論を展開いただきます。

第2号は辛口の論評で知られる根岸良吉先生にお願い致しました。2回（2号、3号）の連載でお送りします。



私の異業種交流論（第1回）

根岸良吉

中小企業の活性化の手法として異業種交流が始まって約20年の歳月が過ぎた。当時は中小製造業の相互補完の意味で具体化が模索され、仲間同士で集まったような傾向が強かったと思われる。生産技術の著しい発展の陰にあって、匠の技で産業界の発展を支えてきた中小企業の変質がこの時期に始まったと言えるのではないかと。

大企業の下請けとして機能してきた中小企業が仲間と手を組むことで大企業に対抗しようとする動きと、下請けの生存権は虫けらの如しと見る大企業の奢りに屈従してきた習性との狭間を行きつ戻りつ自己技術の存在の重要性に気付かず揺れ動いていたのが実態であろう。

異業種交流は、第一次ベンチャーブームの流れと同調して日本各地に自治体や商工団体の呼び掛け・指導があって一気に始まったと考える。創設されたグループは何か新製品を開発しようという目的を持って活動が始まったと思う。現在では異業種交流活動は情報交換の場と定義付けられているが、その当時はベンチャー気分のグループが大部分だったように思う。しかし、何かやらねばならないという気持ちでは一致していても、開発課題によっては参加しにくいグループ会員もいた筈であるが、時の勢いに押されて同調していた嫌いがある。これがグループ活動の足を引っ張り休眠状態になったり、解散するに到ったり、仲良しクラブに変質したりしたグループが多かったと思う。もちろん、そのような状態になった時のグループリーダーの識見と力量も、関係していたと考えられる。

このようなことから異業種交流は、何か新しいものを共同して開発したものを市場に提供することを目的とする、というコンセプトが形成されていったように思う。また、それぞれのグループは全員で参加できるテーマは何かで、始まっていた例が多かったと思う。事業目的・事業対象がそれぞれ異なる企業の集まりで、共通する開発課題が簡単に発見できると考えられていたのだろうか。そうだとすれば随分と智慧の無い話である。当時から中小製造業の共通課題は企業経営・事業戦略・市場調査・販路開拓など本職の製造業を継続するため必要な部分に集中していた筈であるが、これらの課題が無視され、開発オリエンテッドに嵌まり込んだことが異業種交流が、なかなか実利の得られない活動と化した大きな理由であると考えられる。そして、このような現状の改善を狙ったものが米国で行われていた産学連携の物真似である、この「物真似」だという理由については後述する。

前置きはさておいて、結論から述べると

「異業種交流は業種を問わず目的達成に必要な企業間連携を具体化する手法」と定義したい。

現代社会は「人・物・金」の流通で成立していることを知っていながら、忘れるか見落としている場合があるのではないかと。特に自分にとって間接的になるに従って無視していないかどうか。日常的な動きに関しては感覚が麻痺してそれが当然なことと、また、希望的に変化しないものという固定観念になっていないかどうか。

異業種交流は相手があつての世界であり、グループ活動は競争と協調の場である。そして、人の世は「諸行無常」、その考え方、見方は「行雲流水」である。すなわち、変転極まりないのである。そのような環境の中で、自己を固執すればグループ活動がどうなるか自明の理である。しかし、この世の中、自我、独善が幅を効かし、何かあれば責任回避が横行する。一方で善意の活動が称賛される。何とも矛盾に満ちた社会である。言い換えれば、自己に対する利害得失に厳しい社会である。このような状況の中で競争と協調をバランスさせる思考と行動が異業種交流を効果あるものにする大きな要素であると言えるのではないかと。

現代社会の実態は自己の利害得失に基盤を置くことでしか機能しないし、そのためにしか行動しないのが普遍的なものとなっている。国際・国内政治然り、経済界の動きも然り、日常生活の中での行動様式も然りである。構造改革(restructuring)がリストラという語に置き換えられると簡単に企業存続の論理に従い、相対的に容易な人員整理問題に摺り返られ、人の善意に訴えれば買ひもしない品物を買ったと称して多額の返金を請求するのに殺到する。自分と考え方、行動様式が違うとして排除する。単純に気に入らないからと人を殺傷する。と言った個人・組織を問わず自己中心的な行動が当然視されながら一方で批判・非難する。自己矛盾・内部矛盾に無神経・無頓着なのが現代社会なのである。このような現代社会様式が異業種交流活動の中に持ち込まれたら、異業種交流そのものが成立しなくなる。

異業種交流を成立させる要因は自他両方の立場・視点に立脚したバランス感覚であろう。特に自我・独善・責任回避は可能な限り表に出さない心掛けが求められる。自分の考えていること、やろうとしていることが他の人も同じ筈と言う思い込みは絶対に避ける必要がある。生まれも育ちも立場もそれぞれ異なる人の集まりで全体一致があるとすれば偶然の結果か、カリスマの存在か、ワンマンのリードに従ったほうが得策と考えた時など、アブノーマルな状態にあると考えるべきである。それぞれが違った考え、行動様式を持っているからこそ、そこで論議がなされるからこそ、異業種交流活動の偏頗や融通の無さが避けられるのである。

しかし、日本社会の中ではこのような場合、なあなあや、まあまあが罷り通ることが多過ぎる。阿吽の呼吸が大事にされる、納得はできないが説得されてしまう、長い物には巻かれろ、お偉いさんの言うことだからと自分を自分で抑圧してしまうようでは自分自身だけでなく、他人も傷つけることのあることを認識することが異業種交流グループの活性を維持する最大のエンジンであろう。

ある課題を討議する時、討論・論議の先にある目的に対して討議を収斂させることができなければ不毛の討論・論議となり、大事な人生の時間の浪費となる、そこで必要なのが妥協であろう。自分の主張に自我・独善・責任回避が存在するか否かの内部的自己批判があつて妥協が可能となろう。しかしながら、どうしても妥協できない場合もあり得る、どうするか。ここで異業種交流グループの運営のあり方が問題として浮上する。日本の場合、集団を形成すると規則で集団を拘束することが多い。規則で縛りを掛けることで活性が失われることに無頓着で、組織の維持に汲々とするのである。

先に述べたように異業種交流グループの構成は種々の人々の集まりである。異人種が存在して成立する集団である。反対者も抱擁する組織で活動する柔軟な集団として、異端者ならぬ異人種を排除することは自グループの戦力低下の原因となることと理解することが望まれる。

次に、異業種交流グループが形成されてもグループ独自の活動だけでは限界がある。事業の拡大、発展を望むならば他のグループとの積極的な交流、連携が必要であろう。また、グループメンバーが個別に別の企業やグループと交流・連携・提携を進めることは大いに推奨されてしかるべきである。グループメンバーの一社が発展することはそのグループの力として、また、グループ内のメンバーに対してのインパクトを与える効果があるだろう。成功したグループ員の成功例は他メンバーの参考になる筈である。100%物真似のそっくりさんで同じ成功は覚束ないが、自社に合った方法にモディファイして実行する思考と行動が欲しい。

この手法で最近、猫も杓子も大学との接点、産学連携に夢中になっているようで、大学と連携・提携ができれば成功する幻想に捉われているのではないかと、思われて仕方がない。また、行政施策も産学連携を補助金付きで奨励している例が多い。(第1回)

(次回では、現在進められつつある産学連携の問題点・留意点について及びまとめを述べたい。)

.....

論点が佳境に入ったところですが、紙面の都合で次号(11月発行予定)のお楽しみといたします。

H10年「大学等技術移転促進法(TLO法)」及び「インターンシップ全国連絡協議会」設置、

H11年「日本版SBIIR」及び「産業活力再生特別処置法」、

H12年「産業技術力強化法」、

H13年「大学発ベンチャー3年1000社計画(平沼プラン)」発表

等々、官主導の産学連携が進みつつあるなか、根岸先生の大辛口の論壇を、楽しみにお待ちください。



(編集子)